



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社
コード番号 2702 URL <https://www.mcd-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) トーマス・コウ

問合せ先責任者 (役職名) 日本マクドナルド株式会社 取締役 最高財務責任者 (氏名) 吉田 修子 TEL 03-6911-6000

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	101,217	△0.1	11,947	6.1	11,848	2.4	7,621	13.2
2024年12月期第1四半期	101,369	10.1	11,257	34.4	11,568	33.6	6,731	27.4

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 7,615百万円 (13.2%) 2024年12月期第1四半期 6,725百万円 (27.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	57.32	—
2024年12月期第1四半期	50.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	321,505	254,144	79.0
2024年12月期	337,094	253,044	75.1

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 254,144百万円 2024年12月期 253,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	49.00	49.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	56.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	412,500	1.7	49,500	3.1	48,500	2.3	30,500	△4.6	229.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	132,960,000株	2024年12月期	132,960,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	1,180株	2024年12月期	1,173株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	132,958,821株	2024年12月期 1 Q	132,958,904株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、持続的成長と収益性の向上による企業価値の継続的な拡大を目指す中期経営計画（2025年度から2027年度）を2025年2月に公表いたしました。より多様化し高まっていくお客様の期待にお応えし、これからも「日本で最も愛されるレストランブランド」であり続けるために、地域に根差したフランチャイズビジネスの強化・拡大を通じて、さらなる成長を目指します。具体的な戦略として、「メニュー・バリュー」「店舗ポートフォリオ・デジタル」「サステナビリティ・ピープル」の3つの領域に注力し、継続的な売上高の成長と店舗収益性の向上を図るとともに、地域に根差した持続的な成長を実現してまいります。財務目標としては、全店売上高年平均成長率4～6%、営業利益年平均成長率4～6%、営業利益率13%、ROE11%以上を設定しております。

当第1四半期におきましては、店舗運営コストの上昇が懸念されるなか、引き続きお客様の声を伺い、QSCと利便性の向上に努めるとともに、マーケティングや店舗・人材などへの投資を積極的に行ったことで、全店売上高は前年同期比で増加し、既存店売上高も2015年第4四半期から2025年第1四半期まで38四半期連続で増加となりました。利益面については、全店売上高の増加に加え、店舗オペレーションの効率化が奏功したことにより、営業利益は前年同期比で増加となりました。2025年2月6日に公表した2025年12月期の通期業績予想に対しては、概ね計画どおりの進捗となっております。

中期経営計画に基づく取り組み状況は次のとおりです。

① メニュー・バリュー

お客様のニーズに合わせた魅力的でおいしいメニューを全ての時間帯で展開するとともに、マクドナルドならではの定番メニューに加えて、日本の四季折々の季節感や楽しさをお客様にお届けできるような期間限定メニューを販売してまいります。また、お客様に常に価格以上の価値、つまりバリューを感じていただくために、積極的な店舗投資や高いQSC、マーケティングプロモーションを通じて、お客様の店舗体験の向上を図ります。

当第1四半期では、定番メニューの「サムライマック®」シリーズを初リニューアルしました。新レギュラー商品として「炙り醤油風 たまごベーコン肉厚ビーフ」も加わり、大変ご好評いただいております。また、春の風物詩としてお馴染みの「てりたまファミリー」を期間限定発売し、多くのお客様にお楽しみいただきました。

加えて、気軽にご利用いただける身近なブランドとして、年間を通じてお得感をご提供する「トクニナルド」キャンペーンを2025年3月10日からスタートしております。その第一弾として、「マックフライポテト®」M・Lサイズの特別価格でのご提供や、マクドナルド公式アプリで人気メニューを税込100円でお楽しみいただけるスペシャルクーポンを日替わりで配信いたしました。また、「ハンバーガー」のセットを10年ぶりに復活させ、これまで展開してきたお得な500円台のバリューセットラインアップに加えております。名称を「セット500」に改め、合計5種類の豊富なラインアップでお楽しみいただけます。これらの施策効果により、多くのお客様にご来店いただきました。

なお、引き続きお客様にご満足いただける店舗体験をご提供するため、2025年3月12日に価格改定を実施いたしました。これからも、お手頃感のあるメニューやお客様にワクワク感をお届けできるようなマーケティングプロモーション、そして利便性の高いサービスを通じて、お客様に価格以上の価値をお届けしてまいります。

② 店舗ポートフォリオ・デジタル

積極的な新店開発とともにキャパシティ不足などの課題のある店舗を閉店し、お客様により良い店舗体験をお届けできる店舗を増やしてまいります。店舗数は2025年からの3年間で100店舗以上の純増を目指し、店舗ポートフォリオの最適化を進め、1店舗当たりの売上高と収益性の向上を図ります。そして、それぞれの地域に密着し、高いQSCの水準でお客様により良い店舗体験をお届けできるフランチャイズビジネスの強化・拡大を進めてまいります。また、店舗開発活動のもう1つの大きな取り組みは、リモデル（既存店改装）です。これまで、モバイルオーダーやデリバリー、タッチパネル式注文端末の導入など、お客様のニーズに合わせた販売チャネルを増やすことで、お客様の利便性を大きく向上させてまいりました。これらデジタルの活用により、従業員もよりホスピタリティの高いサービスをお客様に提供することができ、キッチンにおいてもより効率的な店舗オペレーションを行うことが可能となりました。引き続き、「デジタルとピープルの融合」を全店舗で加速させ、お客様と従業員の店舗体験の向上を図ってまいります。

当第1四半期では、新規出店が13店舗、閉店が16店舗、リモデルは22店舗となりました。全店売上高の増加が示すとおり、最適な店舗ポートフォリオの構築に向けて、順調に進捗しております。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行		当第1四半期 連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	787店	6	△7	6	△7	785店
フランチャイズ店舗数	2,201店	7	△9	7	△6	2,200店
合計店舗数	2,988店	13	△16	13	△13	2,985店

③ サステナビリティ・ピープル

マクドナルドは、おいしさと笑顔を地域の皆さまにお届けするために、引き続き「安心でおいしいお食事を」「地球環境のために」「地域の仲間にサポートを」「働きがいすべての人に」の4つの重点領域にフォーカスした活動を展開してまいります。

2024年12月に関西エリア、関東エリアにおいて太陽光発電を活用した「コーポレートPPA」を締結し、CO2排出量実質ゼロの電力供給を進めております。他の地域においても、再生可能エネルギーの導入をさらに拡大してまいります。また、2025年1月30日より、企業・業界の枠を超えた4社連携の紙カップリサイクルを開始しました。日本マクドナルド株式会社、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社、タリーズコーヒージャパン株式会社は、王子ホールディングス株式会社の技術を活用し、共同回収・リサイクルをしております。近隣に位置する店舗で共同回収に取り組むことで、多くの使用済み紙カップを効率的に回収できるだけでなく、各社の負担軽減にもつながることを期待しております。

また、マクドナルドのビジネスを支えているのは“人”であると考えております。厳しさが増す採用環境のなか、新卒社員172名を採用することができました。加えて、クルー募集キャンペーンの一環として「クルー体験会」の開催などによる採用活動の強化を行っております。日々変化するお客様のニーズをしっかりと把握し、より良い店舗体験をお届けするには、全国の約21万人のクルーをはじめとする、マクドナルドシステムに関わるすべての人のエンゲージメントが必要不可欠です。引き続き、すべての従業員に成長の機会を提供し、誰もが活躍できる働き方の推進や、より働きやすい職場環境を構築してまいります。

上述の施策の結果、当第1四半期の既存店売上高は3.5%の増加となりました。

システムワイドセールスは2,143億38百万円（対前年同期比102億32百万円増加）、売上高は1,012億17百万円（対前年同期比1億52百万円減少）、営業利益は119億47百万円（対前年同期比6億89百万円増加）、経常利益は118億48百万円（対前年同期比2億79百万円増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は76億21百万円（対前年同期比8億89百万円増加）となりました。

- (注) 1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。
 2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。
 3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

第1四半期連結累計期間に係る売上原価は次のとおりであります。

(売上原価の内訳)

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		対前年同期増減	
		金額	原価率	金額	原価率	金額	原価率
直営売上原価		61,214	88.4%	58,503	88.5%	△2,710	0.1%
(内訳)	材料費	25,846	37.3%	24,641	37.3%	△1,205	△0.1%
	労務費	18,628	26.9%	17,221	26.0%	△1,407	△0.9%
	その他	16,738	24.2%	16,641	25.2%	△97	1.0%
フランチャイズ収入原価		20,188	62.8%	22,425	63.9%	2,237	1.1%
売上原価合計		81,402	80.3%	80,929	80.0%	△473	△0.3%

第1四半期連結累計期間に係る販売費及び一般管理費は次のとおりであります。

(販売費及び一般管理費の内訳)

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		対前年同期増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
販売費及び一般管理費		8,709	8.6%	8,340	8.2%	△368	△0.4%
(内訳)	広告宣伝費及び 販売促進費	2,485	2.5%	2,284	2.3%	△201	△0.2%
	一般管理費	6,223	6.1%	6,056	6.0%	△167	△0.2%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は949億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ167億35百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が150億63百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は2,265億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億46百万円の増加となりました。これは、有形固定資産が10億66百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は594億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ165億74百万円の減少となりました。これは、その他が70億62百万円減少、未払金が63億64百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は78億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億14百万円の減少となりました。これは、資産除去債務が1億35百万円減少したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期の業績予想につきましては、2025年2月6日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,327	52,263
売掛金	25,229	25,774
1年内回収予定の長期繰延営業債権	5,142	3,917
有価証券	4,000	4,000
原材料及び貯蔵品	1,660	1,306
その他	8,323	7,685
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	111,677	94,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,483	96,339
機械及び装置（純額）	17,754	16,769
工具、器具及び備品（純額）	9,170	8,746
土地	27,352	26,922
リース資産（純額）	218	186
建設仮勘定	1,532	1,614
有形固定資産合計	149,512	150,579
無形固定資産		
のれん	640	572
ソフトウェア	9,515	9,292
その他	694	694
無形固定資産合計	10,850	10,559
投資その他の資産		
投資有価証券	12,056	12,056
長期貸付金	9	9
長期繰延営業債権	192	2
繰延税金資産	7,669	7,774
敷金及び保証金	40,944	41,485
その他	5,380	5,290
貸倒引当金	△1,198	△1,193
投資その他の資産合計	65,054	65,424
固定資産合計	225,416	226,563
資産合計	337,094	321,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	354	2,043
リース債務	147	129
未払金	35,532	29,167
未払費用	8,738	8,534
未払法人税等	7,633	4,256
未払消費税等	3,614	3,848
契約負債	5,644	5,651
賞与引当金	2,228	770
棚卸資産処分損失引当金	17	22
資産除去債務	84	60
その他	12,074	5,011
流動負債合計	76,069	59,494
固定負債		
リース債務	116	96
賞与引当金	89	1
役員賞与引当金	34	18
役員退職慰労引当金	214	343
退職給付に係る負債	1,174	1,164
資産除去債務	5,832	5,697
繰延税金負債	37	34
再評価に係る繰延税金負債	289	311
その他	191	199
固定負債合計	7,981	7,866
負債合計	84,050	67,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	190,936	192,036
自己株式	△3	△3
株主資本合計	257,171	258,271
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△4,202	△4,195
退職給付に係る調整累計額	75	69
その他の包括利益累計額合計	△4,126	△4,126
純資産合計	253,044	254,144
負債純資産合計	337,094	321,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	101,369	101,217
売上原価	81,402	80,929
売上総利益	19,966	20,287
販売費及び一般管理費	8,709	8,340
営業利益	11,257	11,947
営業外収益		
受取利息	31	57
貸倒引当金戻入額	1	—
受取補償金	39	49
受取保険金	52	184
その他	441	209
営業外収益合計	567	500
営業外費用		
支払利息	2	2
貸倒引当金繰入額	—	1
店舗用固定資産除却損	41	573
賃貸借契約解約違約金	153	13
その他	58	9
営業外費用合計	255	599
経常利益	11,568	11,848
特別利益		
固定資産売却益	75	89
特別利益合計	75	89
特別損失		
固定資産除却損	200	144
減損損失	230	49
特別損失合計	431	193
税金等調整前四半期純利益	11,212	11,744
法人税等	4,481	4,122
四半期純利益	6,731	7,621
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,731	7,621

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	6,731	7,621
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△6	△6
その他の包括利益合計	△6	△6
四半期包括利益	6,725	7,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,725	7,615

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	4,186百万円	4,494百万円
のれんの償却額	57百万円	78百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。